

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」研究開発費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525(内203)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,072 千円 (前年度予算額： 2,095 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,095	0	0	0	0	0	0	0	2,095
要求額	3,072	0	0	0	0	0	0	0	3,072
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 林業・木材産業に係る課題解決に向け、産学官連携・海外連携により、新たな技術の開発・普及を図る組織として設立 (H26.9.19)。
- ・ コンソーシアムでは、4つの委員会活動による共同研究活動、研修活動が活動の中心であり、活動の活性化に向けた支援が必要。
- ・ 林業分野におけるドイツの先進的な技術の移入や、林業・木材分野での日独の企業連携を拡大するため、日独林業シンポジウムの開催や、先進地視察を重ねてきた。
- ・ これまで、林業防護服の開発や、欧州製獣害防除資材の導入など成果が出始めたが、引き続き、県内企業のドイツ行政・大学・企業との連携活動に対する支援が必要。

(2) 事業内容

「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム (理事長：涌井森林文化アカデミー学長)」の会員から集めた会費等により、研究開発や研修を実施。

【研究開発費】 22,571千円 (会員からの会費など)

- ・ 委員会活動への活動支援
- ・ 会員同士、会員と森林文化アカデミー教員、学生との交流・意見交換
- ・ 施設利用補助
- ・ 海外先進地調査 (KWF林業機械展 (2024年6月開催)) など

【研究開発促進費】 2,934千円 (県費)

- ・ 海外の大学、企業との交流研修等を通じたビジネスマッチングの促進

【運営費】 138千円 (県費)

- ・ 上記の研究開発や交流研修等を実施するための事務費

(3) 県負担・補助率の考え方

コンソーシアム活動の活性化を図るためには、「岐阜県森林技術開発・支援センター」が事務局となり、運営していくことが必要。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,368	講師との打合せ、講師旅費、日独連携事業旅費
需用費	31	消耗品費
委託費	1,589	日独専門通訳料
使用料及び賃借料	10	会議室使用料
負担金	50	研修参加費負担金等
通信運搬費	24	郵便代、電話・FAX代
合計	3,072	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

—

(2) 国・他県の状況

単発的にコンソーシアムとして共同研究を行うことはあるが、県が会員を募集し組織化する組織としては全国初。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・林業・木材産業界と、県の教育・研究機関の連携強化を図るため、「岐阜県森林技術開発・支援センター」に、「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」を設立（H26.9.19）。
- ・地域の教育・研究機関、民間企業が連携し、外部資金を活用しながら新たな技術開発、試験・研究を実施。
- ・さらに、産・学・官が連携・交流することで、優れた人材の育成・確保につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①新規課題取組み 件数	0	3件/年	2件/年	2件/年	2件/年	

○指標を設定することができない場合の理由

—

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの委員会活動（①新たな森林経営委員会 ②森林整備・育成委員会 ③木材生産改善委員会 ④木材利用拡大委員会） ・会員同士、会員と森林文化アカデミー教員、学生との交流・意見交換会（企業説明会、キャリアカフェ）の開催 ・コンソーシアム会員を対象としたセミナー、先進地視察等の開催 ・コンソーシアム会員を対象とした研修会の開催
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの委員会活動（①新たな森林経営委員会 ②森林整備・育成委員会 ③木材生産改善委員会 ④木材利用拡大委員会） ・会員同士、会員と森林文化アカデミー教員、学生との交流・意見交換会（企業説明会、キャリアカフェ）の開催 ・コンソーシアム会員を対象としたセミナー、先進地視察等の開催 ・コンソーシアム会員を対象とした研修会の開催
指標① 目標：2件 実績：2件 達成率：100%	
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの委員会活動（①新たな森林経営委員会 ②森林整備・育成委員会 ③木材生産改善委員会 ④木材利用拡大委員会） ・会員同士、会員と森林文化アカデミー教員、学生との交流・意見交換会（企業説明会、キャリアカフェ）の開催 ・コンソーシアム会員を対象としたセミナー、先進地視察等の開催 ・コンソーシアム会員を対象とした研修会の開催
指標① 目標：2件 実績：3件 達成率：150%	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	・ 林業・木材産業に係る様々な課題を解決するためには、行政単独ではなく、産学官及び海外と連携して事業を進めることが必要。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	・ 県の財政状況が厳しい中、外部資金を活用して実証試験や現地調査を行うことは非常に有効。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	・ 委員会活動は自主的な取り組みを促すことで事務の効率化を図るほか、適宜、委員会活動のスクラップ&ビルドを行う。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 活動が停滞し、退会者が増加しないよう、活動の活性化が必要。	
--	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 共同研究・開発、研修事業・海外連携を実施し、森林・林業・木材産業の発展に寄与していく。	
---	--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者(団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
